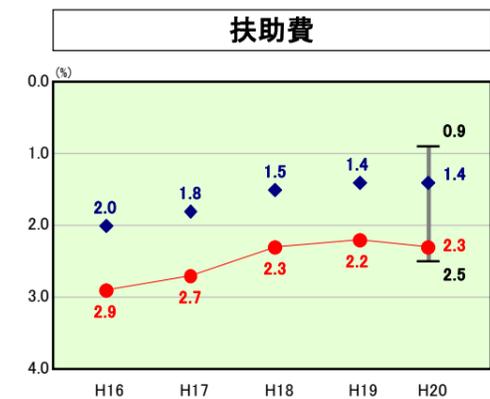
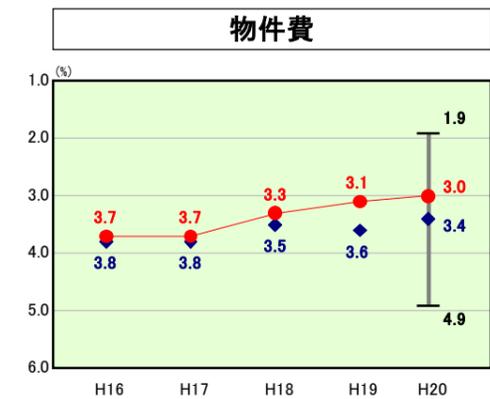
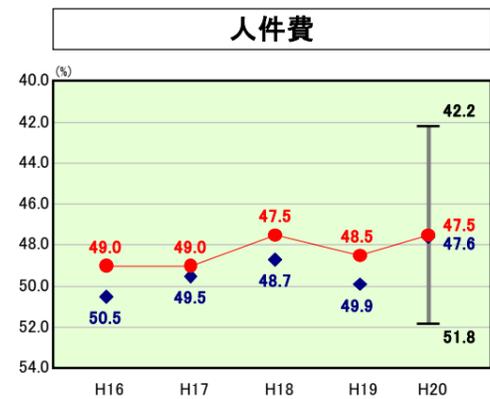
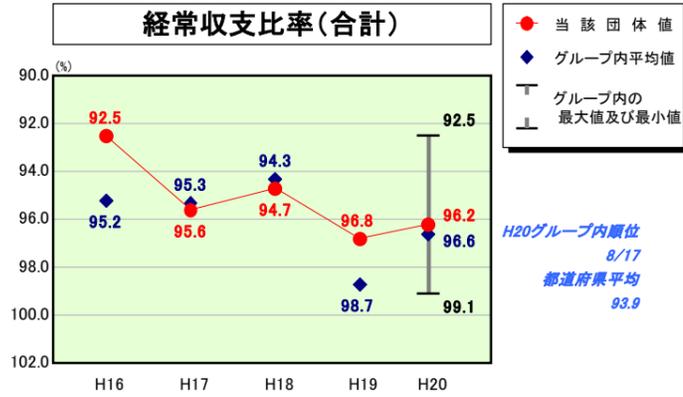
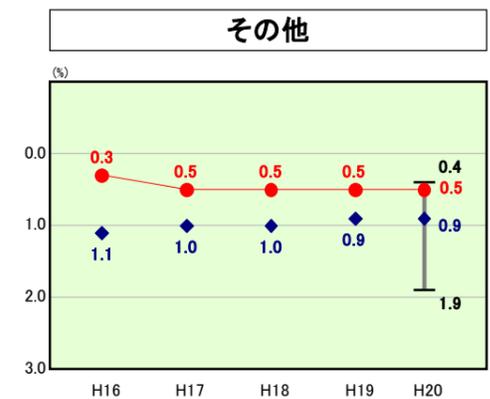
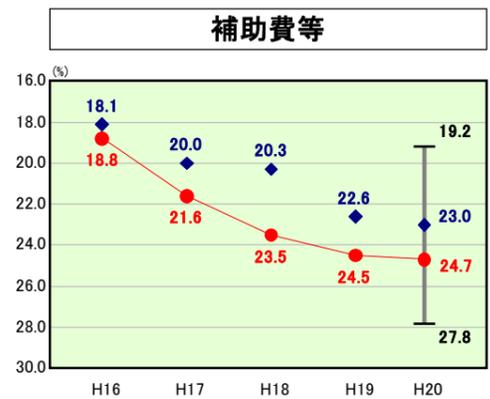
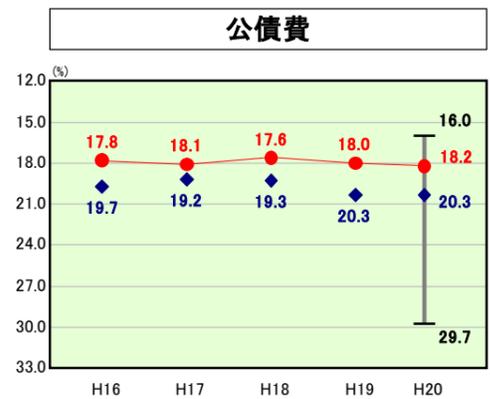
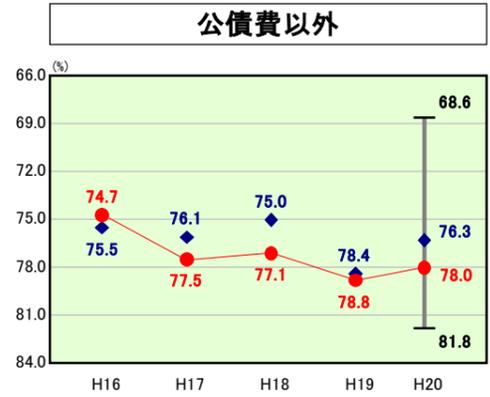
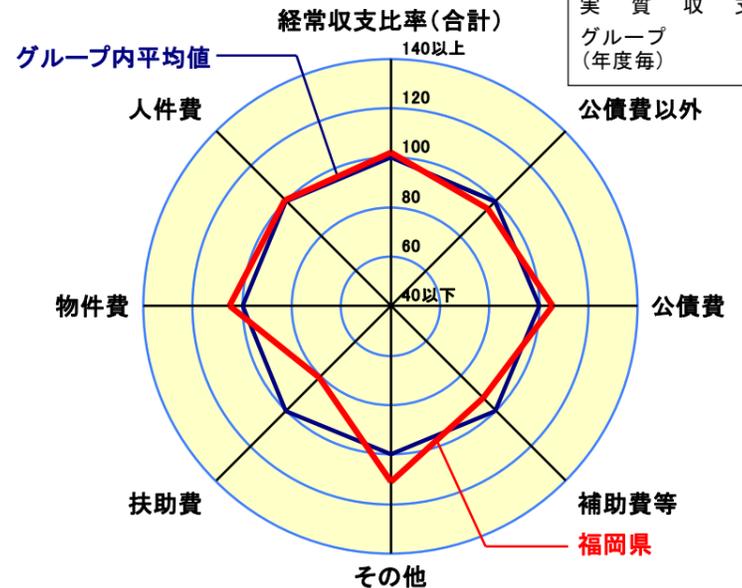


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	5,031,870人(H21.3.31現在)
口積模	4,844.87km <sup>2</sup>
標準財政規模	883,332,858千円
歳入総額	1,506,574,068千円
歳出総額	1,476,349,278千円
実質収支	1,745,546千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。  
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

**分析欄**

**経常収支比率**  
 ・職員数の削減に伴う人件費の減や経費の節減に努めたことにより、96.2%と前年度に比べ0.6ポイント低くなりました。

**人件費**  
 ・本県では、過去数度にわたり職員の給料の減額措置や職員定数削減などの人件費の抑制を行ってきました。また、平成19年6月に策定した「新財政構造改革プラン」に基づき、平成19年度から23年度までの5年間で職員数を県全体で約2,500人(△4.7%)削減することを目指して取り組みを進めています。

**物件費**  
 ・物件費に係る経常収支比率は、グループ内平均よりも低水準を維持しています。H20年度は、事務事業の見直しによる旅費や需用費の節減などを実施し、3.0と前年度と比較して0.1ポイント低下しました。

**扶助費**  
 ・扶助費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、本県の扶助費のうち高い割合を占める生活保護費がグループ平均と比較して高いことが要因(人口1人あたり:本県はグループ平均の約6倍)となっています。平成20年度は、生活保護費の増などにより0.1ポイント高くなりました。

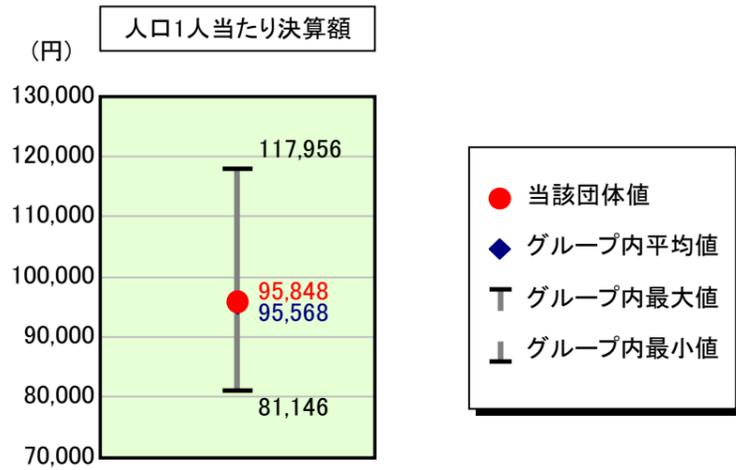
**公債費**  
 ・公債費に係る経常収支比率は、過去からの建設事業費の県負担額の抑制などによりグループ内平均よりも低水準を維持すると共に、実質公債費比率は13.9%と「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく早期健全化基準(25%)を大幅に下回っています。

**補助費等**  
 ・本県では過去から補助金等の見直しを実施してきたところですが、補助費等に係る経常収支比率が増加しているのは、後期高齢者医療費負担金、介護給付費負担金などの社会保障関係費の増などにより増加しています。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



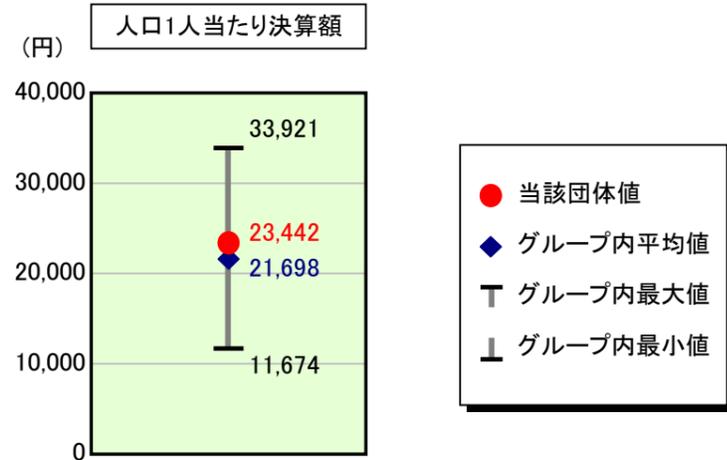
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	518,545,022	103,052	104,420	▲ 1.3
賃金(物件費)	1,124,488	223	170	31.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,779	4	597	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7	0	48	▲ 100.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,197,750	1,828	963	89.8
▲退職金	▲ 46,591,871	▲ 9,259	▲ 10,630	▲ 12.9
合計	482,294,175	95,848	95,568	0.3

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,014.33	1,011.02	3.31
ラスパイレス指数	102.3	99.4	2.9

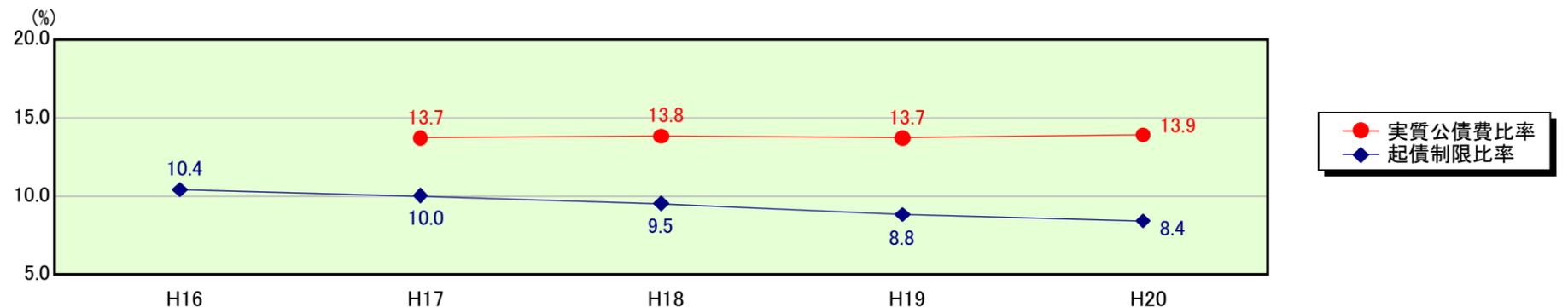
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	99,664,369	19,807	25,511	▲ 22.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	108,866,060	21,635	16,318	32.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,997,105	794	1,400	▲ 43.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	45	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,282,249	255	806	▲ 68.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20,510	4	26	▲ 84.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 95,873,251	▲ 19,053	▲ 22,406	▲ 15.0
合計	117,957,042	23,442	21,698	8.0

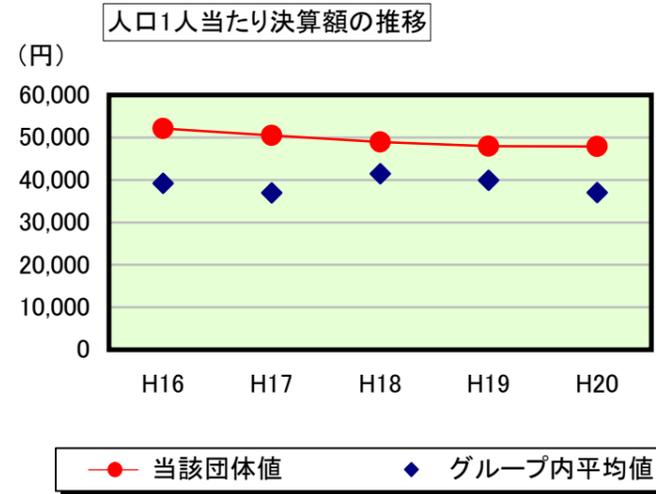
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	261,388,594	52,130	▲ 4.8	39,172	▲ 3.1	▲ 1.7
うち単独分	105,996,956	21,139	▲ 4.8	16,796	4.1	▲ 8.9
H17	253,739,693	50,465	▲ 3.2	36,945	▲ 5.7	2.5
うち単独分	108,979,704	21,674	2.5	15,956	▲ 5.0	7.5
H18	246,238,117	48,951	▲ 3.0	41,430	12.1	▲ 15.1
うち単独分	114,758,795	22,813	5.3	18,446	15.6	▲ 10.3
H19	241,359,666	47,976	▲ 2.0	39,894	▲ 3.7	1.7
うち単独分	114,138,984	22,688	▲ 0.5	17,501	▲ 5.1	4.6
H20	240,770,556	47,849	▲ 0.3	37,006	▲ 7.2	6.9
うち単独分	117,194,832	23,291	2.7	15,712	▲ 10.2	12.9
過去5年間平均	248,699,325	49,474	▲ 2.7	38,889	▲ 1.5	▲ 1.2
うち単独分	112,213,854	22,321	1.0	16,882	▲ 0.1	1.1